

令和8年度(7年分)給与支払報告書(総括表)

2月2日までに御提出ください

追加

令和 8 年 1 月 15 日 提出

訂正

行田市 長 あて

特別徴収義務者指定番号

12345678

1 給与の支払期間	令和6年1月分から12月分まで										10 提出区分	年間分	退職者分		
2 個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	11 給与支払の方法及び期日	
3 郵便番号	〒 -										12 事業種目その他必要な事項				
(フリガナ)											13 提出先市区町村数	4			
4 所在地(住所)	埼玉県行田市本丸2番5号										14 受給者総人員	20 人			
(フリガナ)	オシギョウダ										15 報告人員				
5 名称(氏名)	忍行田 株式会社										特別徴収(給与天引)	5 人			
6 代表者の職氏名	代表取締役 忍 太郎										普通徴収切替理由書の合計人数	5 人			
7 経理責任者氏名											合計	10 人			
8 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	給与 係氏名 忍 花子										16 所轄税務署				
	(048) 556 - 1111 番 内線(232)										税務署				
9 会計事務所等の名称及び電話番号	() - 番										納入書	要・不要			
* 普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。															

- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ○で囲んでください。
- 「2個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「8連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「10提出区分」欄は、退職者についてのみ給与支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- 「14受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「15報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(退職者人員を含む。)を延べ人数で記載してください。なお、普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- 特別徴収対象者として給与支払報告書を御提出いただいた場合でも、本市の調査の結果により、特別徴収としない場合があります。

普通徴収切替理由書兼仕切書

市区町村名	行田市	指定番号	12345678
事業者名	忍行田 株式会社		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収 (乙欄該当者)	2 人
普C	給与が少なく税額が引けない (住民税非課税の場合など)	1 人
普D	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	2 人
合 計		(ア) 5 人

- 上記普A～普Fの理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。
- 普通徴収とする場合は、この理由書を提出のうえ、給与支払報告書の摘要欄に必ず符号(普A・普B等)を記入してください。(eLTAX等の電子媒体で提出する場合を含む)
- 「普A」欄の人数は、総従業員(役員等を含む)から、他市区町村に在住する従業員も含めた普通徴収該当者を除いた人数が2名以下の場合について、本市に在住される方の人数(0、1、2のいずれかの数)を記入してください。
- 「普F」欄の休職者とは、令和7年4月1日現在休職により、給与の支払を受けない場合に限ります。
- 合計人数は、総括表の報告人員(ア)の人数と一致します。
- 普通徴収とする給与支払報告書は、この用紙の後ろに束ねてください。